

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ				
代表者名	氏名	秋田 智一	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目7番地4				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・GXソリューション事業・小売電気事業・エネルギーマネジメント事業・太陽光発電設備事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	689,314	513,447		
電力供給量(長野県)	千kWh	32,471	28,841		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本件で問い合わせ頂いた場合には、パワーマネジメント室にて対応いたします。 TEL : 03-3230-1280
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■ 電力供給事業等に係る取組方針

- ① 石炭火力電源比率の低減ならびにその他再エネを含むCO2排出係数の低い電源導入を目指します。
- ② 自社で開発しているオンサイトPPA (non-FIT太陽光) から出る余剰電力 (太陽光設置施設で自家消費しきれず余った電力) を活用し、他社需要家へ供給することで需要家が使用する電力の再エネ比率向上に寄与いたします。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

自社開発に限らず、他社PP事業者からの余剰電力の調達や供給先の拡大を通じて再エネがめぐる社会の実現を目指します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■ 電力供給事業等に係る推進体制

- ① 当社の電力調達部門であるパワーマネジメント室で、電力調達量の管理と共にCO2排出量の管理を行います。
- ② 自社開発の太陽光発電所の設置を促進するとともに、余剰電力に関してはパワーマネジメント室で調達し他需要家に供給いたします。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

顧客サポート部門である弊社CRM部で、お客さまの省エネ活動、温暖化対策をサポートいたします。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000516	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000441	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・天然ガス等CO₂排出係数の低い電源導入を検討。 ・バイオマス含む再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入検討。 ・PPA事業者からの調達余剰電力の拡大、自社開発の促進。 		
第一年度	基礎排出係数	0.000462	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000452	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	10.46	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	237.341	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・自社開発による太陽光発電所からの余剰電力調達量の増加 ・PPA事業者からの余剰電力調達量の増加 		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

PPA事業者からの調達余剰電力の拡大とオンサイトPPAの自社開発の促進に努め、非化石証書と組み合わせCO2排出量実質ゼロの電気とし需要家に供給することで環境価値量増加を目指します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	原子力	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	卸電力取引所 ^{※3}	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	2 %
2022 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	98 %
最終年度における 見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	10 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	15 %
2025 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	75 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	36 %
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	62 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギーにより発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギーの種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	2,691	千kWh	15	千kWh	太陽光	2,691	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	39,068	千kWh	217	千kWh	太陽光	39,068	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2025 年度									
第一年度	8,271	千kWh	93	千kWh	太陽光	8,271	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

自社で開発しているオンサイトPPA（non-FIT太陽光）から出る余剰電力（太陽光設置施設で自家消費しきれず余った電力）を活用し、他社需要家へ供給することで需要家が使用する電力の再エネ比率向上に寄与いたします。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

- ・ PPA事業者からの調達余剰電力の拡大と自社開発を促進しています。
- ・ 非化石証書を組み合わせることで、再エネ比率100%且つCO2排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現しています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	太陽光発電・蓄電システムの自家消費接続により、温室効果ガス排出量を削減できる設備機器システムの建設事業も行っています。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家へのDRを実施し、顧客に対し無理のない範囲で節電を呼びかけています。
その他	需要家へ当社の省エネサービスの提供を通してCO2排出量の削減へ寄与し続ける事に努めます。 太陽光発電の余剰電力（非FITの再エネ）を調達するとともに、非化石証書を組み合わせることで、再エネ比率100%且つCO2排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現いたします。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません。
第一年度実績	特にございません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	自社オフィス内での不在時で不要な照明の消灯、および、不要な空調の停止の実施。
第一年度実績	自社オフィス内での不在時で不要な照明の消灯、および、不要な空調の停止の実施。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.